

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

イスラエルの暴虐を許すな 2

誌上討論(1)

労働運動をめぐる情勢と当面の任務 3

本部の変質に現場組合員が反撃 10

— 全九電第二五回大会に参加して —

中国共産党一二全大会の意味するもの 13

◇アラファトとの対話③◇ 15

パレスチナの過去、現在、未来 15

総評の再生 — 階級的労働運動の課題

岩井章 編著 国際労研刊

B6版 上製本 四二八頁 定価一九〇〇円 (〒三〇〇円)

旬刊 社会通信

NO.174

一九八二年一〇月二日

一九八二年一〇月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

イスラエルの暴虐を許すな

勇敢なたたかひぶりを示したPLOが撤退したベイルートから、イスラエルの暴虐を伝える報道があいついでいる。

九月一四日レバノンの次期大統領バシール・ジェマイエルが、ファランへ党本部で党本部の建物ごと爆弾で吹きとばされた。ファランへ党は、同国のいわゆる右派キリスト教徒勢力のなかの最大組織であるが、この右派キリスト教徒勢力が、一九七六年のレバノン内戦以来、レバノン左派とPLOの共同戦線の前に支配権を失った親帝・親イスラエルの同国買弁ブルジョアジーを中心とする旧支配層である。そうして、今回のイスラエルのレバノン侵略を、再びレバノンにおける自らの支配権の復活に最大限に利用したのが、ファランへ党民兵の最高司令官であるジェマイエルであった。彼は、マフィアさながらのやり口で、レバノン右派の頭目にのじり、イスラエルと組んで、レバノンの支配権に手をのびした矢先であった。誰が彼を殺したか、いまだにわからない。

だが、ジェマイエルの死から最大限の利益を引き出すべく、即座の行動に移ったのはイスラエルである。去る五月の侵略開始以来、レバノン軍はついに西ベイルートに侵入した。西ベイルートは、PLOの撤退後も、レバノン左派と呼ばれるレバノン共産党や社会党、民族主義諸派などを中心とする同国左派勢力の拠点であり、残留したパレスチナ・キャンプが点在していることもあって、イスラエル軍にたいし、強硬な抵抗の姿勢をくずさぬ地域であった。

イスラエルのシオニストは、レバノン内に左派・反帝勢力の存在を許しはしない。PLOの主力の撤退後、イスラエル軍がレバノン左派に襲いかかるのは時間の問題であった。シオニストの発想は、ヤクザの世界のそれであって、より野蛮な手段で目的を達成した者ほど英雄なのだ。彼らはアラブ世界における帝国主義の先兵として、反帝・左派勢力の血をいかに多く吸うかにやつきとなっており、そうすることで、帝国主義陣営のなかに確固たる地位を築き上げてきた。シオニストのこの考え方は、イスラエルがシオニストと帝国主義列強による植民地再分割の一環として建国されて以来、彼らのすべての行動のなかに明らかである。ジェマイエルの死は、きっかけにすぎない。しかも、この西ベイルート侵略の決定は、ベギン首相、シャロン国防相、外相のわずか三名によって即座になされたという。このイスラエル支配層の異常な病的さは、ナチスや、満州事変当時の日本軍部をほうふつとさせずにおかない。

それでも、レバノン左派は、圧倒的なイスラエル軍にたいして勇敢に健闘した。そして惨劇が開始された。勝者による報復が始まったのである。レバノン左派の活動家狩りが始められる一方、パレスチナ難民キャンプで無差別大量虐殺が開始された。悪魔の惨劇は、一六日夜イスラエル軍が照明弾をキャンプ上空に打ち上げ、右派民兵をキャンプ内に送り込んだことよって始められ、それは一八日朝まで続いた。また、PLO系の病院でも虐殺がくりひろげられた。この報復で失われたパレスチナとレバノン市民の数は、イスラエル軍の制圧下で闇にほうむられようとしているが、数千人の単位にのぼることはたしかである。これは歴史に残る暴挙であって、この事態を招いた全責任はイスラエルにあり、さらに五月の侵攻以来、常にイスラエルを背後からあおってきたアメリカも責任をまぬがれることはできない。九月二五日、イスラエルでの「イスラエル政府の責任追求と虐殺の首相究明」を求める集会に、四〇万人にもの人々が参加したにも示されるとおりである。

誌上討論(1)

労働運動をめぐる情勢と当面の任務

職場の「シラケ」に不安

自分がいま考えていることを少し述べてみたい。私も二十年ぐらい専従生活をやって、二年ぐらい体が悪くて職場に帰って地域の労働組合の諸君や職場活動家と話し合っていたときは、とにかく下から上を見ると、とくに中央執行部の諸君はどうしようもないというか動揺している。ただ、現場の組織の責任者というか、支部長クラスはたいへん元気にやっているとこの感じで見えていた。しかし、現在の状況はそうでもなくなってきていることを痛感している。

目に見える成果が困難ななかで

過日、北区職労の諸君からたいへん長い手紙をもらった。超勤でヤミ・カラ攻撃の打ち切りの問題で北区職労は激しく闘争した。都職労全体が反合闘争をたたかわない状態になつてからもたいへん激しくたたかつてきた。八〇年に超勤、ヤミ・カラ問題で攻撃が激しくなつたし、ストライキも打つたが、目に見えた成果が上がらない。当局はほとんど団体交渉はしないで一方的に強行する構えを明確にしてきた。

組合員の反応はどうかというと、「結局やられてしまうのではないか、たたかわないじゃないか」という人が一方に出てくるし、他方ではたいへんシラケてしまう。北区職労という都職労で一番強い組合でも、「組合なんて役に立たない」というシラケが出てくる。組合が分散する傾向がでてくる。そういうときに前に区職労の副委員長をやった男が手をつけて第二組合がつくられている。第二組合としては拡大はしていない。第二組合が好きなのはだれもないし、第二組合に入つたつて別にメリットはないわけだから、拡大はない。ただ、そういう状況のなかで職制たちの結集が始まって出世の一つの段階として第一組合に対抗する第三組合が現在拡大しつつある。さみだれの的にふえつつある。

その後、名札をつけるとかいろいろな闘争があつたが、全部組み込まれてしまっている。都職労本部に闘争をやりたいから名札は回収したいと言つと、そんな危険な闘争はするな、政治革新が第一だからと、そういう闘争をすると全部抑え込まれてしまう。したがつて下の方ではひじょうにシラケが出てくる。執行部諸君もたいへんに意見が分かれる。「都職労本部が抑えつけてもわれわれとしてはやはりたたかうべきだ」という考えと、「仕方がないからいまはじつとがまんして嵐が通り過ぎるのを待とう」という意見に分かれて、たいへん分散した状態に立ちいたる。そういうなかで実際に現場を担っている活動家も展望がなくなつて動揺を始めている。こういう現象は軒並みだ。

都職労は共産党、社会党左派が握っている状況で、共産党が主導権を取っている。そういうなかでも反合闘争はたたかわない。共産党にたいしては、岩井さんを含めて古い幹部と、ぼくらの見方が違う。共産党は反合問題については絶対にはたたかわない。だから、とくに反合、職場抵抗が強いところは全面的な集中を受けるから、たたかっても前進しない。これをつなぐ力が弱いからだ。したがつて、一つひとつぶつたたかかれていってたいへん

動揺しちやう。

都高教でも状況は同じ

私自身もそういうことを痛感している。私は二年間休んで一昨年執行部に出た。労戦「統一」問題とかストライキと反合で左派を結集しながら力一杯やってきた。われわれ内部でも反合でたたかう方針を入れて相当やってきたが、共産党はつきり言うのと、校長、教頭や保守党と結合する、たたかいは破る方と結合して裏切っていく。民社、公明の場合には初めからたたかわないと思っているから、あまり議論にならない。共産党は昔たたかったから、たたかうという幻想を年配者は持っている。若いのはぜんぜん思っていない。民社よりもっとひどいと思っている。本心はたたかうようなそぶりだから、そういうのに幻惑される。

定時制統廃合などで座り込みやストライキをやっていたいへん激しい闘争をやった。そういうときに右を結集して後ろから攻撃をかける。定時制など一部のものために組織全体がたたかうのはおかしいじゃないか、そういうたたかいがやれるのは革新都政を確立する運動で都民と連帯できたときたお定まりの根拠を言う。右の攻撃はうちの場合、発生したことがない。共産党と右が結合するとそういう攻撃をかける。それが一つ。

もう一つは、最近ひじょうに顕著になってきたが、はつきり言う労働運動上の病気だ。新左翼の諸君は座り込みをやるしストライキをやる。たとえば学校廃止に反対し、都高教は大島へ三百名つれていって集会を開いたり、二十日ぐら京都府に座り込んだり、全組織を上げてやる。組織の総力をあげてたたかっていくが、これ以上やっていったら大島南高校自体の分会が崩壊してくる、そういうときに立ち至る。当局が、つぶすと言ったのを、つぶさないで分教場というかつこうで収拾を打つ状況に立ち至った。大島の町民はみんな賛成、分会もだいたい賛成、組織内部も賛成だ。新左翼はだめだ。「これで収拾するのは裏切りだ」と言うんだ。

そういう状況があつて、ぼくらのたたかいは右と「左」の中で正しい路線をどのように貫徹していったら、組織を維持していきながら、徹底した抵抗闘争をどうやるかというたいへんきつい状態に立ち至っている。

攻撃は国労だけではない

国労が破れたら日教組なんて二、三日でつぶれちやう。国労がつぶれて教組がもつわけがない。一発でつぶれちやう。自治労だってぼくは同じだと思ふ。残れるところはひじょうに少ない。国労に攻撃を加えているのが現在の状況だ。日教組の場合だといま一番攻撃されているのは北海道や福岡だ。たたかっている部分に徹底的な攻撃がかかる。この間教科書問題で福岡県教育委員会が伝達講習会をやった。福岡県教組の職場の人が、おかしいじゃないか、とバンバン批判した。そしたら会を妨害したと停職六ヵ月。七、八人出た。いままでそういうことはなかった。

うちなんか四月に入ってからすごい攻撃にさらされている。都議会が開かれると、議会でもみんなうちのことばかりしゃべっている。やり方も監査委員会というか、ようするに労働者組合かなんか変てこりんな右翼団体をつくって学校に行つて、写真を撮ったりする。

五時ごろ行くと先生が学校にいないとやる。それから内部告発というか組合に入っていない人に連絡を取って資料を集め、たとえば事務職員が夏休みで学校に出ていない、とやる。生徒がいなくても出ていないのはあたりまえだが、教育長は「厳正に出るようになります」と言う。いままでの慣行を破棄してパンパン通達を出す。従わないとパンパン処分を出す。それから四週五休というのがあつた。あれを夏休みに取れと言う。やたらめたらすごいことが出てきている。

ことし組合員にたいする全体の処分が出たが職場闘争でものすごくたかかった。二日ぐらい校長をかん詰めにして迫っていった。われわれの味方に立つのか、教育委員会の、鈴木のみ方に立つのかと迫った。こつちの味方に立つと言った校長は全部処分だよ。校長が全部やられちゃった。出ているところはみんなたいていくわけだ。

迷っている中間指導部

そういう中で非常に明確になつていっているのだが、共産党はたたかわらないことをむこうも知っている。中曽根が「国労の次は日教組とか自治労」と言っているが、そんなことはない。国労をたたいておきながら、残された日教組や自治労の中でも強いところはパンパンたいていっている。弱いところは懐柔していきながら攻撃していくような状況じゃないか。全体的にそういう状況が出ている。

今、北区職労や都高教の例を言ったが、たたかっても成果は出ない。少数でやっているわけだから。ほかのところはみんなたたかわらないで、個別でたたかっているところが成果が出るわけがない。弾圧を受けるから、どうしたらよいか。一千名とか一万名ぐらいの職場を抱えている指導部の諸君もたいへん迷っている。現在そういう状況にあると思う。

臨調・行革は組合つぶし

第二の問題で、七月三〇日に出された臨調行革だ。これは日本の国家権力を独占資本が意図する方向にもつていく、これからの国家改造計画とも言うべき最大の攻撃の戦略的な方針だ。ただ、問題はこれにたいするとらえ方だ。

並列的とらえ方は不十分

社会保障を打ち切り軍備拡大なんだ。社会保障を切ったり金を浮かすために公務員攻撃があるんだというとらえ方は不十分だと思う。軍拡路線というか日本の国家構造全体を変えていく方針を貫徹するための最大の抵抗体をつぶす。そこが臨調、行革なんだ。労働組合をつぶす、ここに最大の攻撃がある。国労をつぶしたら行革の七〇%か八〇%は終わりだと中曽根も言っているわけだから、国労をつぶせばいいんだ。あとタマゴみたいな日教組や自治労をつぶしてしまえばそれで終わりだ。独占のボスたちが考えてる軍拡路線、総合安保体制がいっしょ千里にやれる。それが臨調、行革なんだ。並列的にとらえるのは間違いだ。

とくに共産党の諸君が何をやっているかという、市民運動なんだ。農業問題とか老人保険、年金、教育等の問題がたしかにある。そういう問題も市民運動として、国民各層の立ち上がりを持ってたかたかたていくんだという考え方だ。だから共産党の諸君は、いま公務員共闘が人事院勧告の凍結で二時間ストをやるのは間違いだ、と明確に言っている。国

労がそういう問題に抵抗して激しい闘争をやるのは間違いだと言っている。そんなことをやったら国民各層が支持しないという。軍拡をつぶすという路線は正しい。どうするかという問題については、ぼくらと彼らの考え方はまったく天地の差だ。

今度の秋闘にしても、この間の日教組の戦術会議でたいへん激しく議論したが、彼らは臨調、行革をつぶすのは、総評や日教組がやるのは、軍拡路線、軍備拡大、軍事費削減をばつきりしなければいけしからんと言う。四団体共闘という、臨調、行革に賛成なものと一緒に行革をやっているんだから、方針がわけがわからないと共産党は言う。これは事実だね。榎枝さんが何を言うかという、たいへん傑作なんだ。「四団体共闘をやっているから軍事費拡大に反対できないじゃない」、何だという、と、「総評の中だつてまとまらない」と言うんだ。そりゃそうだろう、鉄鋼の中村のような発言もあるわけだから。

行革には真正面からたたかえ

話をもとに戻すが、臨調行革のたたかいは何かというと、国会に提案される法案は四つしかない。最大の問題は国鉄監理法案、仲裁裁定、人勧凍結、年金改正。あと全体の国家予算の問題。臨調行革に反対するならば、この四つにたいして、ストでも打って徹底的にたたかうしかない。軍事費を削減してそつちのゼニをこつちを持ってくるしかない。そのときストライキをやらなければいっただいどういことかといえ、共産党の諸君は、国民全体がまだ臨調行革について幻想を持っている。そういうときたたかうべきじゃない、バカなことを言っている。全体が立ち上がる、とき立ち上がる、とき立ち上がる、そんなバカなことはない。労働組合がたたかって、宣伝するんだよ、やろうと言うんだ。臨調行革を市民運動として配置するのは間違いだ。最大の攻撃は戦闘的労働組合をつぶすことに来ているんだから、これをたたかつかないかなければ展望は開けない。その線を明確にしていくなければならない。

分断攻撃が敵の手法

第三番目の問題だが、敵の攻撃、とくに労組にたいする攻撃の質についてだ。今度のやり方は内部を分裂していく攻撃だ。簡単に言う、と能力主義だ。

その中心は能力主義

今度の人勧の内容とか基本答申にも能力主義が明確に出ている。能力主義とは何かというと、臨調行革の全体的なイデオロギーの問題だと思う。手本は「活力ある民間企業」だ。活力ある民間企業の理念を日本の全社会が持たなければならぬ。民間企業は労働者を首切って合理化して、世界の資本主義がモタモタしているのに、日本の大企業だけはどうももうかっている、徹底的に活力あるわけでしょう。競争で勝ち抜いているわけだけだ。そういう社会に日本の社会をしなければならぬ。そのためには一人ひとりがそういう人間にならなければいけぬ。

簡単に言えば社会保障を打ち切る。親類とか地域とか会社でその分だけやれ、日本人は昔からそうやってきたんだ、と言う。そんなこといまできつくない。親類でも助けないやつはいっぱいいるんだから。結局、強いものは生き残って弱いものは死んでいく。弱肉強食だ。これが「活力ある民間企業」で、臨調行革の考えている日本型福祉社会というのは

大体この理念だ。明らかに能力主義だ。

何でそういう考えが明確化されたかというところ、能力概念というのは系統的に独占がつけり上げてきたものだ。高度成長期、とくに昭和三十三年以来の能力主義管理体制、とりわけ生産構造が大変変わってきた。そのなかで単純工と管理工とが分離化してきて、単純工自体を競争させていく、まったく同質のもので競争するわけだから、そこで能力概念、会社にたいする忠誠心が人格概念に入ってくる。そこで、日本経営者連盟が能力概念規定、能力主義管理体制の確立に血道をあげたわけだ。これには、能力概念、職務職階給とか職制の確立、ZD、QCなどとかいろいろ入ることが含まれる。

能力概念の端初はマンパワー・ポリシー

その中心である能力概念はたんに企業だけでなく、一九六一年からのマンパワー・ポリシーにある。マンパワー・ポリシーは高度成長に適合する人間をどうつくり上げるかというたいへん壮大な計画だ。そのために学校をどうするか、中央教育審議会が教育概念を明確にした。これは日本経営者連盟の能力概念と同じだ。たいへん明確に書いてある。しかもおもしろいのは、ハイタレント、東大を終わって日本を支配するものと、単純工で下敷になるものと違うんだ。違うように学校ではつきり教えるというわけだ。下のノータレントは何をやるかというところ、忍耐力だ。けとばされてもとにかく我慢することを先生が教え込むんだ。たとえば、職業に貴賤はないと言う。総理大臣でも日雇いでも貴賤がない、貴賤がないから日雇いでもがんばらなければならない、偉くなることはない、どうせ頭が悪いんだ、おまえは、と。そういうくだらんことが指導要領にいっぱい書いてある。ハイタレントについては積極性とか創造性とかかりつぱなことを書いてある。ハイタレントには積極性、創造性を教え込むというわけだ。これは明らかに切り捨て教育だ。そういう中で小学校時代から競争させていく。人間は悲しいもので、競争させると、自分ができないから月給少なくてもしようがないのかと思ひ込んでしまったりする。学校の数は二ワトリの小屋みたいに決まっているわけで、絶対に入れないんだから。おまえはできないからしようがないと言うと、「先生が言うからしかたがない」と。そういうところがある。

教師にもそういう能力概念を身につけさせなければいけないから、勤務評定と一緒にして昭和三六年から四〇年に全国一斉に学力テストをやった。自分の教えている生徒が能力概念を身につけなければ、その教師をふつとばしたんだ。自分たちのクラスの成績を全部公表する。成績悪いやつは悪いって。教師がふつとばされるんですよ。

か組合の弱いところの教師は何をやったかというところ、全部カンニングをやらしたんです。できる生徒をできない生徒の右側に置くんだけだ。左側に置くと見えない。学力テストが一番高いところは労組が一番弱いところだ。そして非行が一番多い。生徒も先生も退廃してある。あれでもだいたい弾圧くらったけど、学力テストは一応つぶした。

よくが言いたいのは能力差別だ。能力差別というのは、力があるとかないとかでなく、企業の利潤を生み出すような能力。それを学校教育でもおこなってきた。深慮遠謀というか、全国家組織をあげてやった。教育問題を中心にして全部下から、公教育でやった。そういうなかで民間大企業は能力主義管理体制で労働組合をぶつぶつぶしていった。残ったのは官公労。さらに国労、自治労、日教組、これをつぶしちゃえと。

日教組の場合、能力主義は人材確保、賃金制度なんだ。主任制度をつくり、賃金体系をやたら細かくする。いま学校では実習助手、一般教員、教頭、校長と四つだ。今度は五段階賃金にする。すでになつた。日教組がたたかってきたのがつぶされて五段階になつた。それでも行政よりはいい。行政では都職労の場合、新四等給が入って、共産党は昨年これに妥協した。いままでは年限がたてばだれでも係長になつた。今度は試験でなければだめ。東京都の場合、給与表が八段階になつている。これをまた細分化してくる。賃金の細分化だ。部長、課長の覚えがめでたいものでないと上に上がれない。そういう仕組みで内部を分断してくる。

もう一つはボーナスの査定だ。ボーナスは二〇%査定がある。いままでは全部一律。休んでも休まなくても、組合活動やつてもみな一緒だ。どうせ同じなら徹底的に組合活動やつてたかたの方がいいと私は言ってきたが、なかなかそうはいかなくなってきた(笑)。職制なんかとバンバンやつて一発演説すると二〇%、五〇万のところを一〇万引くというこれはピンチだ。まだなつていないが、いずれにしてもそういうことがたいへん明確化している。すでに職制段階では勤務査定がボーナスからおこなわれてきた。

その能力主義は学校教育ではひどいことになる。より強化される。飛び学級とかいってできるものは四年から六年、三年から五年へ行ったりする。ぜんぜん別のクラスをつくる。それを出している。現在の状況のもので「トビ級」が実施されたらどんなことになるか、たいへん心配なところだ。

今度教科書でいろいろ問題になつているが、たしかに教科書の改ざんも問題だが、中身の能力主義が最大の問題だ。そういう形の攻撃が総体としてある。

労戦と行革は一体

そこで労戦の問題だ。労戦と行革がまったく同一だというのはそのとおりだ。崩壊してたたかわなくなつた民間労組はみんな軍備拡大、行革賛成。鉄鋼の中村みたいに、官公労はけしからん、われわれだつて苦労したのだから、おまえらだつて血を流せという気持ちだろう。下から行革、軍拡で官公労をぶつたたいてくる。正面からは行革で能力主義で徹底して内部を分断する。両面の攻撃をいま官公労が受けている。

職場からしつかりたたかえ

最後に、では、どうたたかつていくかの問題だが、いま最大の攻撃がかかっているのが、今度の春闘だつて仲裁裁定だし、人勧凍結、国鉄監理法案だ。

肝心なのは自分の足場

まず、よそを見ないで自分のところに来ている攻撃に徹底的にたたかうことだ。最大限たたかつていく決意をまず明確にする。それで、一番集中した攻撃が来ている国労、自治労、日教組がどのぐらいたたかえるか。

ただ、四、五千の組織がたたかつてもだいたい取れないと思う。取れなくなつて、労働組合というのはたたかつて相手のところに行つてクソミソに悪口言つたりすれば気持ちちはれるところもある。直接の職制はやっぱりビビる。日常だつて「さん」つけて呼んでくれたり、お茶をついでくれたり、何だかんだやる。たたかつていけばそういう雰囲気だつ

である。具体的なものは取れないが、雰囲気として団結とかいう要素がある。

「左」右の小児病を克服しよう

その場合の問題は、労戦統一にも関連するが、労戦「統一」反対と言いながら、新左翼の諸君は組合が崩壊したってかまわないんだ。彼らは、都高教の組織率九五%、水ぶくれだ、三〇%ぐらいが一番たかえる、という。そんなことはない。都教組なんか六〇%割ったらもうむちゃくちゃだ。労働組合は、質は大切だがある程度量がなければ、職場だって職制は脅威に思わない。六割わつたらストライキやつたって授業できる。だから組合破壊のそういう連中とまたたかかっていく必要がある。

それから革新都政とかいう、政治にすべてを収れんして現実のたたかい、反合闘争はぜんぜんたかわない、共産党はきつちり批判しなきゃいかん。そういうたたかひのなかでこちらの活動家、職場闘争・反合闘争、それを通じて階級的な労働組合をつくっていく、そういうのはつきりした理念を持った活動家をつくっていく。われわれのたたかひの基本は、自分が置かれている職場のたたかひだ。それを中心にする以外に、土台をしつかりしなければ、いまの労働運動の右翼再編を阻止することはあり得ない。それを基本に臨調、行革にどう全体の戦線を拡大していくか、そういう学習の理念を持った、しかも行動的な活動家をつくっていく。この活動家がいらない限り戦争ができない。そういうたたかう人間を一人ひとりひざ詰めで作るしかない。

横への拡大で勇気を汲め

そして、たたかっているところを横につなげなくちゃいけない。一人でたたかっているわけじゃないよ、と言って横につなげる。つなげていくことがいまいへん必要だ。組織力を持つてばつながる。つなげれば元気が出てくる。

第二は地域だ。東京の状況を見ても、自治労や国労や日教組などが各地区労のキャップをやっている。県評もそんな調子だ。だつたらそこが中心になって、民間でたたかっているところもあるし、中小企業じゃしよつちゅうストライキやっているんだから、そういうたたかひをどう周りにつなげていくか。つなげていって、どう切らさないでやっていくか。それでしばらくがんばつてれば、臨調、行革で農業切り捨てとか社会保障切り捨てとか出るから、市民運動に火がついてくると思う。そういうたたかひの火をつないでいく。統一戦線とはそんなものだ。

いま、物の考え方を転倒している人がいる。ぼくは、たたかひの中心は一番攻撃を抱えている労働者だと思う。職場闘争を基本にしてたたかひを展開して、右を批判するとか何を批判するじゃなくて、それにかわる組織をつくらなければどうしようもない。それがすつかり抜けて「政治情勢が厳しくなれば、労組のたたかひは薄くなって政木闘争に行く」なんてバカなことはない。労組がつぶされたらだれが政治闘争をやるか。国労がつぶされ、日教組が壊滅すれば、一九三五年と同じだ。市民組織とかいって抵抗がない。敵はそこにねらいをつけているから、われわれはそこで踏んばつてそのたたかひを上げていきながら、政治的な問題でも立ち上がっていく。これしかない。しばらくつらいけどがんばるしかない。(この報告は、社会通信社の勉強会での報告です。文責は編集部にあります。今回は労戦問題の報告の掲載を予定しています。)

本部の変質に現場組合員が反撃

——全九電第二五回大会に参加して——

全九電本部の第二五回定期大会は、八月二十六日～二十八日の三日間、全九電発祥の地大分県別府市で開催されましたので、その内容について概略報告します。

方針の様変わりへ驚き

従来までは、同盟組合のなかでの少数組合としてたまたかかってきた成果が大会等では評価されながら、大会そのものはスムーズに終わっていたのですが、今回はそうはいきませんでした。

大会前に代議員に配られた「一九八二年度運動方針（案）」を読んでみてその変わりように驚きさえ感じました。合理化への姿勢、全民労協への方向、スローガン等が方向転換されているのです。

大会での討議内容報告に入る前に、全九電の「労戦統一」問題にかんしてその経過を若干お知らせしておきたいと思えます。

行き先のわからぬバスには乗れぬ

昨年八月の第二四回本部大会で、「全九電はこの総評大会（㉔八一年秋の臨時大会）の方針を支持し、行動を共にしていきます。実動にあたっては、本部執行委員会が方針を示し、職場討議などを含めてそのとりくみを決定します」と決定し、八一秋闘方針討議のなかで次のように提起されました。

- 一、労戦統一と両組合（㉔全九電・九電労）の統一は明確に一線を画す。
- 二、職場共闘を通じた、真の統一を否定するものではない。労働者はいつの日にか、統一し団結せねばならない。将来へむかっつての、そのプロセスを考えれば次のようになる。

第一段階、職場からの共闘の積みあげと相互信頼の確立

第二段階、機関間の共同行動と相互信頼の確立

第三段階、電力にはたらく労働者の立場から、真の統一行動と組織統一

したがって、現在は第一、第二段階と考える。組織実態は、全九電、九電労さらには、職場によって異なる。この共同闘争から機関間の共同行動へ各職場での実態に合わせ、行動に移していく。

各職場で討論され意見が出されましたが、結果として確認されました。

全九電は、全電力（全北電、電産中国、全九電、検集労）をつうじて総評へ加盟しているのですから、総評への対応は、全電力評議会で決定されます。昨年十月、全電力第十七回評議会では、「全電力傘下の各組合は、一貫して闘う電力労働運動の再構築をめざして闘ってきた。この基本線を堅持し、今後より大きな闘う力の結集をめざし総評労働運動の前進のために闘う」という「準備会への態度」を決定しています。そして二月一四日「備会」発足後の二月一九日、全電力幹事会（執行機関）で「労線統一準備会参加に関する

る討議に入る」ことを決定しました。

これを受けて全九電は、年の暮もおしせまった二月二五日、別府市に全九州各地から支部代表者、分会代表者を招集して会議を開き、「労働戦線統一準備会参加について」の本部提起がなされ、各支部、各分会は、八二年の一月二〇日を目途に下部討議をせよとの指令が下ったのです。このパンフのなかに方針として「全九電は、『労働戦線統一準備会』に『全電力』を参加単位として、全電力を通じて参加する」と記されていました。

正月早々から、職場は騒然となりました。実質討議する期間は十日間ぐらいです、各分会は日程を調整しながら職場のすみずみまで話し込みました。私の分会では、九電労対全九電の比は一〇対一ぐらいの少数ですが、全組合員が何回でも集まり、はじめは、「どうなる？ 全九電は……」という不安な気持が、だんだんとお互いに話しあうなかで、「行く先の解らない特急バスには乗らない！」という決心がみなぎってきました。分会大会では反対の意見書を出しました。こうした職場の雰囲気、九州の各地に生まれ、一月一六日、全九電OBの三氏が、「労働戦線統一に関する要望書」を本部委員長へ手渡ししてくれました。そのなかには、電産から九電労への吸収、そして九電労ファッシュヨによって全九電が誕生した歴史的背景、たたかいのなかからの教訓、まともとしての早急な態度決定はしないこと。とくに今日反対している民間単産ならびに公労協、官公労の動きについてその推移を見守り、適確な情勢判断に努めること、②全電力のなかで完全に意見統一がなされるまで全九電は独走しないこと、③地域共闘と連帯し、共闘を強化すること、と力強いアドバイスが述べられていました。

八二年一月二三日、本部執行委員会では、各支部からの意見が出され、反対、やむを得ない、賛成のこもごもした討議の結果、「全九電参加、時期は全電力へ一任」ということになりました。二月二五日全電力幹事会では反対・賛成両論のなかで、全電力の統一と團結を守る基本姿勢にたつて、「当面の方針」が決定され「準備会参加」になったわけですが、とくにこのなかでは、「準備会と将来の協議会参加は別途の問題として位置づけ、各々の段階での十分な討議を保障する」ことが決定されています。この結論を受けて三月二六日、七単産の一組合として参加申請、五月二八日加入承認となったのです。その間の事情もいろいろあるようですが、割愛し、以上が全九電の「準備会」加入までの経過です。

三つの修正案を提出

大会は八月二六日午後三時、定刻に全代議員全員（三六名）出席で開会され、第一日目は来賓あいさつなどで終わり、夕食後、各地の代議員が三々五々に集まり出し、活動方針案にたいする議論が部屋中に充満しました。夜を徹してようやく結論、三つの修正案ができました。大会規約により動議の提出は、提出代議員の外一〇名の賛成代議員が必要、それも確保されたのです。一つは「全民労協への対応について」、二つめ「経営効率新展開運動に対する態度」、そして三つめは「一九八二年スローガンの修正」でした。

第二日目は八時三〇分開会、諸経過報告・質疑・討論に入りましたが、議論は、「準備会問題、合理化への本部の対応のあり方、全九電本部委員長管理職発令問題等に集中され、承認されました。午後の活動方針案提案前に、動議のメ切がなされ、三件とも受理され、

議事運営委で審議されることになりました。また、同時に規約改正案が提案される予定でしたので、規約改正審議委員会が何回でも開かれながら、意見の一致を見出せないという報告が入ってきました。本部副委員長から八二年度活動方針案の提起がなされました。その後議長から、「三つの修正案について議運が結論を出しきれなかった。本部方針にかかわることなので、再度、提案者と執行部と話合ってほしい」という提言があり、休憩が宣言されました。休憩一時間一五分、その間にいろいろな話がなされました。本部方針に反するので、本部は認めがたい。もし修正案がとおれば、辞職するの一点張り、提案者側は問題が大きなことなので修正案を出した。大会の場に提案説明をさせるべきだと主張、仲介が入り、全九電の団結と統一を守るために①「全民労協」、②「経営効率」については、大会の場で全代議員討論の末、「補強意見」として本部が受け入れる。スローガンは、別途判断することと妥協をせざるをえませんでした。

再開された大会では修正案にたいして賛成の意見が多数でした。「全民労協への対応」についてのみ、内容を紹介しますと、本部方針案のなかでは、「…協議会は共同行動を行う場であると位置づけて対応…今後の協議会への参加については、総評民間、特に一二単産の動向を見ながら、全電力としての態度を決定することになります。全九電十分な討議の上参加を決定します」となっており、方針案採択と同時に参加の決定をとりつけようとしています。これにたいし、修正案は歴史的背景を述べた後、「…『全民労協』に対しては全九電としては、参加することを留保し、総評路線を堅持して、全電力強化に全力をつくす…」となっています。これが本部は受け入れられないという。その胸中に何があるのか？やむなく修正案を「…対しては、全九電の統一と団結のため、総評路線を堅持して、全電力を強化する立場で、十分下部討議を行い態度を決定します」と一部文書修正をおこなって補強意見として受け入れられました。二つの補強意見を入れて、本部活動方針は採択されました。

全員投票で「原案否決」

午後一〇時一五分から規約改正の提案、(審議委員会報告では賛否両論併記…これは、全九電の名称変更のためであるが、組合員の範囲が拡大されるもの)代議員の無記名投票に入りました。結果は「原案否決」でした。執行部は、投票結果の議長確認も聞かないまま、席を立ってしまいました。残された代議員、「……」あぜんとしてしばし声なし…、議長ようやく、休憩宣言…、午後二〇時三〇分でした。

本部執行部は総辞職するという…。各支部代表者、本部執行部経験者、全電力関係者が集まって夜を徹しての説得、話し合い意見調整がなされた結果、第三日目は予定より二時間ちかくも遅れて開会。「団結と統一」のもとでの再出発が確認されて、大会の全議事日程を終了して第二五回大会は終わりました。第一日目は、台風二三号とともに始まりましたが、終わってホテルの外に出、帰路を急ぎながら夏の太陽の光はひときわまぶしかつたが、また、これからのたたかひの光りにも似て、感ひとしおでした。

「統一と団結」を守ることがいかに難かしく厳しいたたかひのかをつくづく身をもつて勉強させていただきました。

(長崎・F)

中国共産党一二全大会の意味するもの

去る九月一日から一二日間にわたって中国共産党第二回大会（一二全大会）が開かれた。この大会は、いわゆる「文革派」失脚後の国内建設の方向や臆測されている「中ソ和解」の方向、対外路線等にかんして、どのような方向を打ち出すのかと各方面から注目と関心を集めていたものである。以下、簡単にこの大会の打ち出した方向やその意味するものを考えてみたい。

「歴史的転換」がいわれるが

一二全大会は、毛沢東死亡、「四人組」打倒後、二回目の大会である。前回の一一全大会は七七年八月に開かれたが、華国鋒などいわゆる「非四人組系文革派」が主導権を握った大会であった。この大会は、一方で「四つの近代化」を大々的にブチ上げるとともに、他方で「文革終了宣言」を出しながらも、「三つの世界」論や「継統革命」論の考え方は残すという政治的には曖昧なものであった。

反「四人組」ということでは一致したが、「文革」、つまり毛沢東思想にかんしてはその評価が一致せず、妥協の産物であった。

その後、七八年二月の第三回中央委員会（三中全会）で「文革」評価の見直しがおこなわれ、経済建設の方向の軌道修正がはかられる。

鄧小平派が実権を握ったといわれた。そして、八一年六月の六中全会で、かの有名な歴史決議（建国以来の党の若干の歴史的問題についての決議）が採択され、「文革」が全面否定され、主席が華国鋒から胡耀邦に代った。この頃から経済建設における「調整」が本格化し、「中ソ和解」の徴候があらわれてくる。そして、今日、台湾への武器売却、中東政策などでのアメリカ批判、教科書問題での日本批判などがあらわれてきている。

このような流れをみてみると、一一全大会路線は事実上七八年二月の三中全会で終わっており、その後はいわば一二全大会路線で来ているといえる。だから一二全大会はもっと早く開くべきだったし、現に八〇年二月（五中全会）に開催が決定された。ところが大会が二年半もおくれた。ここに中国共産党の体質があらわれている。つまり、中央指導部は文革否定派が主導権をとったとはいえ、約三九〇〇万名の党員の約半数が文革期に入党した党員で、しかも彼らが中堅・下部の幹部層にかなり存在しているからである。彼らの意識的、無意識的な抵抗（経済建設の実務の知識や経験がない）があったからである。文革後遺症、あるいはそのもとなつたブチブル急進主義の体質はそう簡単には変わらない。ともあれ、一二全大会は「歴史的転換・歴史的会議」（人民日報）といわれたが、その路線的内容にかんじていえば、すでにこの二、三年おこなわれてきたことの追認の大会であつたといえる。

中国はどこへゆく？

すでに見たように一二全大会は、この二、三年おこなわれてきた政策や路線の追認という性格が強く、そのような意味ではとくに新しいものはない。党の全国大会で正式に決定したというところに意味があるといえよう。

以下、簡単に今後の中国のめざす方向をみてみたい。

文革否定を明文化

政治路線ではが一一全大会が文革の評価であいまいだつたのに対比して、一二全大会で

は明確に文革を否定した。毛沢東路線（継続革命論、第三世界論等）も事実上否定の流れだが、「毛思想」は枕言葉としては掲げるといふことである。つまり「四つの原則」（プロ独、社会主義、党指導、マルクス・レーニン主義・毛思想）を踏まえていくということである。資本主義からの技術の導入などはするが、ブルジョア思想の排撃は強調されている。全体的には八大大会の路線、つまり社会主義建設のための教育・技術・管理等々に力が入れられていくであろう。

「農」と「工」が逆転

経済建設の方向は、一一全大会と対比して着実な方向を歩もうとしているようである。一一全大会の「今世紀中に世界の前列」等の大言壮語はなくなり、「一步一步」とか、「絶えず」とかが強調されている。一一全大会と大きく違う点は、前者が「農業、工業、国防、科学技術」の近代化だったものが、今回は「工業、農業、国防、科学技術」の近代化と農業と工業が逆転していることである。これは、この間、農業が生産責任制の導入などで生産性が昇つてきた事情もあるのであろうが、やはり八大大会のように工業を重視しようということのようである。資本主義の導入でないかと内外で議論を呼んだ問題では、「計画経済が主で市場調整は従」とか、「公有制のもとでの生産責任制は……変えない」とかと社会主義の原則を踏まえた上で、現実的な方途を探ろうとしているようである。

「中ソ正常化」を示唆

全世界が注目している対ソ関係については一一全大会が「原則問題についてのソ連指導集団との中国の論争は、今後長期間にわたり続くだろう」として、「ソ連修正主義」や「覇権主義」をばげしく批難していたが、今大会では「もしソ連当局が真に関係改善の誠意をもち、中国の安全に対する脅威をとり除くならば、中ソ関係は正常化にむかう可能性がある」として、「正常化」という言葉を初めて明らかにした。「覇権主義」という言葉は中央委報告にあるがかなり一般的に使っている（鄧小平演説はもっと厳しいが）、「ソ連修正主義」とか「社会帝国主義」とかという言葉は完全に消えている。

ソ連のブレジネフの関係改善への呼びかけにたいしては「留意」するが、「行動」で判断するとの立場を確認しているが、大会後国境交渉が再開するのではないかと、わざわざされており、中ソの実務者の相互訪問も増えている。対米関係では台湾への武器売却問題でかなり厳しい言い方をしている。注目の教科書問題にかんする日本軍国主義批判は、大会では出ていない。

全国人民代表大会が次の焦点

総じて、一一全大会後の中国は、着実な社会主義建設と対ソ関係の改善、米日との一定の距離を置くという方向へ歩もうとしているようだが、八大大会頃のような方向にもどるにはまだかなりの時間がかかるだろう。来年から党員の再登録を三年がかりでおこない、文革の後遺症を絶とうとしているように、中国共産党の体質はそう簡単には変わらない。これが、経済建設における成果とともにおこなわれるならばかなり大きな成果をあげられるだろうが、党員再登録やイデオロギー等上部構造だけの変革を優先しようとする、また「権力闘争」をひき起こし、政治的混乱をくり返すことにもなりかねない。

そのような意味で、今後の中国の方向を規定するものは、基本的には経済建設の方向とその成否である。一一月に予定されている全国人民代表大会に大きく注目していく必要がある。

◇アラファトとの対話③◇

パレスチナの過去、現在、未来

国家的承認≡PLOの正統性

パレスチナ・アラブ人を代表しているのは誰かを発見するには、自由選挙を行なわなければならないとの意見がある。私はおもしろいエピソードを思い出す。一九七四年に国連へ行ったとき、シオニストは、「アラファット、ゴ・ホーム」と書いた旗をもってデモをした。私は言ってみよう。「これこそ、私の選んだものそのものである。これこそ、私がかこに来た目的である」

この分野、つまり、パレスチナ人民の代表は誰かを発見するため自由選挙を行なうという分野では、私は「これこそ私が望んでいたものそのものである。これこそ、私がかたかっているものである」と言った。われわれはわが人民が祖国へ帰る日を夢見ている。そしてわが息子や娘たちは、町や村で投票箱に向い、新しい議会の代表を選ぶであろう。しかし、これが行なわれるためには、祖国はまず第一に回復されねばならず、自由が保証されねばならない。これが、われわれの目標、祖国帰還の権利、自決権、独立国家樹立の権利をふくむ奪うことのできぬ諸権利の達成である。われわれが言ってきた理由である。

私が不快に思うのは、この論理が国際的原則と人権に対する公約を宣言している国々に使われることである。ある種のアメリカの敵対団体やある種のイスラエルの政治勢力がこれを言うのは分かる。彼らがこのなかでだましようのように自己ぎまんをしており、誰も彼らを信じていないからである。しかしこの論理が、権利と原則の政策に同意している勢力から使用されるのは心が痛む。そして彼らの原則への同意を疑問視せざるをえなくなる。日本へ行ったとき、ある高官たちは「われわれはPLOを原則として正当な代表として認めますが、唯一の代表としてではありません」と私に言った。私はこう答えた「他の、第二の代表を示して下さい。次回は私と一緒にその代表もつれてきますから」

こういう人々に対するわれわれの回答は、われわれが獲得した正統性は、そしてわれわれを国連のオブザーバーにし、多数の国際組織、地域組織の積極的な一員となしたのは、わが人民、わが軍事基地、わが人民大衆、そして自由戦士が与えてくれたものだ、ということである。

われわれは正統性を獲得した。なぜなら、われわれの事業は正義であり、巨大な犠牲もやむことなきたたかいかいのおかげである。われわれは、人間の価値に対する確固たる信念と、わが祖国と人民の自由を回復させるわれわれのたたかいにあらゆる可能な手段を与えてくれた原則をつうじて、正統性を獲得した。われわれのたたかいは国連憲章と一致しており、占領、抑圧、人種差別を受けている人民の、侵略者、占領者とのたたかいで可能なあらゆる手段を使う権利を認めた諸決議とも一致している。

PLOをパレスチナ人民の唯一の正統な代表と認める国の数は、イスラエルを承認する国の数の二倍以上である。私は事実だけを述べている。質問をさせてくれ給え。ド・ゴールがナチスのフランス占領に対し、フランスのレジスタンスを指導し、国際会議で自由フランスを代表していたとき、かれはフランス人民の代表であったのか、なかったのか。アルジェリア解放戦線はアルジェリア人民の代表ではなかったか。ベトナム解放戦線は、ベトナム人民の代表ではなかったか。ある種の人々はなぜ、他では使われない基準をわれわれにあてはめようとするのか、と。

わが人民の宣言された意志と、機関、機構により、われわれはパレスチナ人民を代表している。イスラエル国家は、三〇年以上にわたり、各国のユダヤ教徒を二重の忠義の問題

にまきこみ、恐かつにかれらを服従させようとしている。しかし、誰がユダヤ教徒で、結局、誰がイスラエル人かを定めるのに成功してはいない。

それゆえに、イスラエル国家の性格がどう樹立されたのか、そしてその拡張政策を忘れたり、形式的代表の問題を提起することでイスラエルの恐かつを甘んじて受けたる勢力に直面した場合、われわれは疑念を、少くともこの勢力の宣する原則への態度の真面目さについて疑念を表明する権利はあると考えている。

PLOは占領されたパレスチナの内外で、全パレスチナ人民の唯一正統な代表である。これは誇りとする事実であり、今日、世界の大多数の国々とある種の敵対勢力にさえ認められている事実である。

PLOと民族の統一

PLOはたくさんあるパレスチナ機関のうちの一つではない。それはパレスチナ人民のあらゆる機関から成り、全パレスチナ機関を包含したものである。PLOはよく知られた統一戦線組織より広いものであり、パレスチナ内外でパレスチナ人民に関連したあらゆる分野の課題を負っている。PLOは、パレスチナ人が自由、独立国家のなかに実体と、完全な主権国での同一性を見いだす時がくるまでは、パレスチナ人の実体であり、パレスチナ人の同一性である。PLOはパレスチナ民族諸組織の統一の枠組であり、あらゆる階級、その組織での全人民の統一である。パレスチナ民族評議会(PNC)は、パレスチナ戦闘組織の代表だけでなく、わが人民のあらゆる階層、連盟、労働組合、離散したあらゆる国々での機関の代表を含んでいる。それゆえに、PLOはパレスチナ人民の統一の枠組であり、民族の同一性への愛着のシンボルである、と言うのは決して誇張ではない。

PLOの使命は容易ではない。なぜならわれわれは祖国にいないからである。わが人民は離散し、人民の様々な社会との組織的連関がしばしば限定されてくる。しかしわれわれは統一に成功しつつあり、これは、われわれが祖国解放のたたかいのイニシアティブを取らなかつたら、不可能であつたらう。

わが民族の統一は、われわれの誇るものの一つである。しかし、そのことは意見が政治的立場の相違がないことを意味しない。なぜなら、われわれは民主主義と意見の自由を心から信じているからである。私はヴォルテルの「私はあなたと同意見ではないが、あなたはその意見を持ち、表現する権利は守る用意がある」と言った趣旨の言葉を思い出す。

この民主主義は、わが民族のたたかいの健全さの印である。敵はわざとこの意見の相違を誇張し、拡大しようとしている。まるで、民主主義はある人々の独占であり、われわれは民主主義と、思想の自由を実践する権利を与えられていないかのごとく。しかし、われわれは苛酷な困難な条件にもかかわらず、民主主義を実践し、わが人民と革命はそのなかで生きている。

しかし最も重要なことは、その相違にもかかわらず、わが人民の統一、占領地内外におけるわが人民の統一、どこにあろうとわが人民の統一である——これは奇跡だ。

わが民族の統一の経験は独特の種類のものである。またわが民主主義も独特の種類のものである。これは世界の革命的、戦闘的財産を豊富化している。それに加えて、わが人民の歴史的経験は二つの事実を教えている。どんなに熱心に他の勢力がパレスチナを要求しようとも、この勢力に対する決定をする際には自らの武器と力を決して放棄しないこと。そして、誘惑、陰謀、意見の相違などのいかなる理由があろうとも、民族の統一を決して放棄しないことである。

(つづく)